



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5957 URL <https://www.nittoseiko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 材木 正己  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部門担当 (氏名) 松本 真一 TEL (0773) 42-3111  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	32,265	6.7	2,011	△24.5	2,357	△16.9	1,462	△19.1
2021年12月期第3四半期	30,227	28.9	2,665	272.6	2,837	240.8	1,807	304.9

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 2,526百万円 (1.3%) 2021年12月期第3四半期 2,494百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	39.60	—
2021年12月期第3四半期	48.98	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	52,607	34,505	58.3
2021年12月期	50,924	32,702	57.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 30,675百万円 2021年12月期 29,251百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	7.50	—	8.50	16.00
2022年12月期	—	8.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	4.9	3,400	4.6	3,500	0.3	2,200	0.0	59.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	39,985,017株	2021年12月期	39,985,017株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	3,034,005株	2021年12月期	3,051,981株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	36,938,378株	2021年12月期3Q	36,892,938株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(企業結合等関係) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナに対する軍事侵攻の長期化に伴うエネルギー危機の深刻化、中国におけるゼロコロナ政策に伴う経済活動の停滞などにより、減速感が強まりました。わが国においても、日米金利差拡大を受けた円安による物価の上昇など、その影響の大きさは不透明な状況となっております。

このような経営環境において、当社は、中期経営計画「NITTOSEIKO Mission” G” (2019年～2022年)」に基づく成長戦略として、自動車業界や建築業界を中心に幅広く安定した顧客基盤を有する企業を子会社化し、事業領域の拡充を図りました。また、欧州・中東をはじめ、各国のメーカーが集う世界最大規模の産業技術専門展示会「ハノーバーメッセ 2022」への出展など、新たな市場の開拓に努めました。一方、新規事業のメディカル事業においては、探索研究から非臨床試験、臨床試験までシームレスなサポートで、農・医薬品、医療機器の開発支援を行う企業との間で業務提携を行い、医療分野における新たな価値の創造に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は322億6千5百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は20億1千1百万円（前年同期比24.5%減）、経常利益は23億5千7百万円（前年同期比16.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億6千2百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

#### <ファスナー事業>

当事業につきましては、強固な異種金属接合を実現する「アクローズ」や「アクローズ ハイブリッド」、高精度で大量生産を可能にした「ギヤ部品」などの自動車のEV関連製品が増加する一方、世界的な半導体不足の長期化に伴う市場の減速により、精密ねじ、一般ねじともに、需要が減少しました。また、エネルギーや原材料価格の高騰により、利益環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもと、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向け、自動車関連業界を中心に評価が高い「アクローズ」や「アクローズ ハイブリッド」、締結部材の反りや圧入箇所の変形を軽減しつつ、回り止め強度を得ることができる「新型クリンチングスタッドボルト」の販売促進に取り組みました。また、海外拠点や関係会社との協業による新たな市場の開拓に努めました。

この結果、売上高は237億6千9百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は11億5千4百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

#### <産機事業>

当事業につきましては、主な需要先である自動車関連業界のCASEに関わる設備や新車種・増産対応の設備、住宅・建築業界の省人化対応の設備を中心に需要は高いものの、半導体不足の長期化に伴う需要先工場の一部稼働停止、中国のロックダウンを背景とする需要先のサプライチェーンの見直しに伴い、設備投資が抑制・延期されるなど、標準機、自動組立ラインともに厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、ウィズコロナ・アフターコロナ時代における安心安全な生産現場の実現や労働力不足による省人化対応として、容易にねじ締め工程の自動化が図れる、人との協働ロボットの需要増加に対し、ロボットメーカーと共同で、垂直多関節型ロボットとねじ締めユニットを融合したねじ締めロボット「SR825ARシリーズ」、高性能で取り扱いが容易な協働ロボット用ねじ締めユニット「PD400FA」シリーズを開発しました。

この結果、売上高は46億3千7百万円（前年同期比15.7%減）、営業利益は8億6千1百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

#### <制御事業>

当事業につきましては、流量計は、主な需要先である海運分野の気候変動対策としての燃費性能規制により需要が増加しました。システム製品は、自動車関連業界を中心に検査装置の需要は高いものの、半導体不足による需要先の生産調整に伴い低調となりました。地盤調査機「ジオカルテ」は、安定した住宅需要と買い替え需要により堅調に推移しました。

このような状況のもと、分析・計測に関する大規模な展示会を利用し、グループ会社とともに、水分測定装置や、サステナビリティ経営として注目されるマイクロバブル洗浄装置の需要拡大に努めました。また、加工部品の内製化による安定的かつ低コストな生産体制の確立に努めました。

この結果、売上高は38億4千9百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は7千万円（前年同期比35.0%減）となりました。

<メディカル事業>

当事業につきましては、新型コロナウイルス感染症を背景とし、医療機関では、オンライン診療の拡大による遠隔モニタリング機器等の需要が増加する一方、患者数・手術件数の減少による従来の医療機器の需要が減少しました。また、エネルギー関連経費の上昇により医療機関の経営状況が悪化するなど、事業環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもと、臨床試験機関への販売促進と医療機器販売会社を通じた販路拡大に努めました。また、「医療用生体内溶解性高純度マグネシウム材料」の製品化に向けた取り組みと併せて、医療現場のニーズや市場を見据えた新製品開発を推進しました。

この結果、売上高は8百万円（前年同期比66.2%減）、営業損失は7千3百万円（前年同期は営業損失1千7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億8千3百万円増加し、526億7百万円となりました。これは主に、商品及び製品が12億2千9百万円、仕掛品が7億9千7百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億1千9百万円減少し、181億2百万円となりました。これは主に、未払法人税等が3億9千5百万円、短期借入金が8千2百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億3百万円増加し、345億5百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億4千9百万円、為替換算調整勘定が6億7百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績及び需要動向を踏まえ、2022年2月14日に公表いたしました2022年12月期の通期（2022年1月1日～2022年12月31日）の業績予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,415,551	8,777,775
受取手形及び売掛金	8,577,471	9,275,118
電子記録債権	3,506,977	3,646,213
有価証券	391,926	140,288
商品及び製品	3,162,404	4,391,978
仕掛品	2,189,604	2,986,968
原材料及び貯蔵品	2,574,345	2,886,931
未収入金	646,769	632,368
その他	187,987	363,185
貸倒引当金	△6,820	△7,931
流動資産合計	32,646,217	33,092,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,992,679	4,374,422
機械装置及び運搬具(純額)	2,808,414	2,992,790
土地	5,330,524	5,660,474
建設仮勘定	484,064	654,129
その他(純額)	476,330	475,916
有形固定資産合計	13,092,013	14,157,734
無形固定資産		
ソフトウェア	387,061	362,857
のれん	557,538	492,038
顧客関連資産	63,975	51,450
技術関連資産	242,550	220,500
その他	30,237	22,660
無形固定資産合計	1,281,362	1,149,506
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425,150	1,618,871
繰延税金資産	669,565	589,242
退職給付に係る資産	1,161,762	1,263,035
長期預金	80,000	80,000
その他	568,947	657,551
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	3,904,425	4,207,701
固定資産合計	18,277,801	19,514,943
資産合計	50,924,018	52,607,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,421,022	4,583,315
電子記録債務	3,648,408	3,826,884
短期借入金	2,610,540	2,528,160
未払金	298,624	257,977
未払法人税等	866,491	470,608
賞与引当金	213,525	630,958
その他	1,616,682	1,331,557
流動負債合計	13,675,295	13,629,461
固定負債		
長期借入金	758,233	687,842
役員退職引当金	96,755	190,834
役員株式給付引当金	55,213	57,662
繰延税金負債	409,695	388,600
退職給付に係る負債	2,685,480	2,603,588
その他	541,205	544,068
固定負債合計	4,546,584	4,472,596
負債合計	18,221,880	18,102,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,674,370	2,674,370
利益剰余金	24,319,204	25,168,471
自己株式	△1,254,713	△1,246,318
株主資本合計	29,261,441	30,119,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,776	72,543
為替換算調整勘定	△196,858	410,682
退職給付に係る調整累計額	86,075	73,118
その他の包括利益累計額合計	△10,006	556,344
非支配株主持分	3,450,703	3,830,332
純資産合計	32,702,138	34,505,780
負債純資産合計	50,924,018	52,607,838

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	30,227,849	32,265,078
売上原価	22,421,949	24,633,942
売上総利益	7,805,899	7,631,136
販売費及び一般管理費	5,140,246	5,619,308
営業利益	2,665,652	2,011,828
営業外収益		
受取利息	22,893	17,712
受取配当金	9,565	9,626
受取賃貸料	69,524	65,991
為替差益	31,492	193,620
持分法による投資利益	23,798	27,048
その他	124,227	150,469
営業外収益合計	281,502	464,468
営業外費用		
支払利息	16,497	18,123
賃貸収入原価	62,537	50,608
その他	30,648	50,548
営業外費用合計	109,683	119,280
経常利益	2,837,471	2,357,016
特別利益		
固定資産売却益	4,676	5,022
投資有価証券売却益	121,762	5,897
特別利益合計	126,439	10,920
特別損失		
固定資産処分損	4,394	19,299
特別損失合計	4,394	19,299
税金等調整前四半期純利益	2,959,516	2,348,637
法人税、住民税及び事業税	886,134	639,728
法人税等調整額	17,629	33,529
法人税等合計	903,764	673,257
四半期純利益	2,055,752	1,675,379
非支配株主に帰属する四半期純利益	248,581	212,591
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,807,170	1,462,788



## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,055,752	1,675,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,670	△22,169
為替換算調整勘定	396,392	891,569
退職給付に係る調整額	11,707	△12,956
持分法適用会社に対する持分相当額	880	△5,502
その他の包括利益合計	438,650	850,941
四半期包括利益	2,494,403	2,526,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,103,567	2,029,139
非支配株主に係る四半期包括利益	390,835	497,181

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

## (1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

## (2) 販売手数料等の顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価である販売手数料や販促協賛金等について、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、一部の商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、ケーエム精工株式会社の株式を取得し、ケーエム精工株式会社及び株式会社ピニングを子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2022年4月1日付でケーエム精工株式会社が株式会社ピニングの全株式200株を取得し、100%子会社としております。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ケーエム精工株式会社、株式会社ピニング

事業の内容 ねじ・ナットの設計、製造、販売

## (2) 企業結合を行った理由

ケーエム精工株式会社は、ボルト・ナット、冷間圧造パーツ、各種ファスナーの設計、製造、販売を手掛けております。主に自動車業界や建築業界の優良企業や海外企業との取引実績をもち、幅広く安定した顧客基盤を有しております。当社のファスナー事業と同じ領域でありながら、当社とは異なるナットやねじ製品を強みとしており、互いの販路活用や製品開発ならびに製造の協働など、事業のシナジー効果を発揮することで、お客様の課題解決に幅広く応え、企業価値向上に貢献するものと考えております。株式会社ピニングはケーエム精工株式会社の製品の海外向け販売を行っております。

## (3) 企業結合日

2022年4月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年9月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,133,630千円
取得原価		2,133,630千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

1,901千円

なお、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	20,748,937	5,501,592	3,953,489	23,828	30,227,849	30,227,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,748,937	5,501,592	3,953,489	23,828	30,227,849	30,227,849
セグメント利益又は損失(△)	1,215,527	1,359,596	107,932	△17,404	2,665,652	2,665,652

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	23,769,902	4,637,327	3,849,798	8,049	32,265,078	32,265,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,769,902	4,637,327	3,849,798	8,049	32,265,078	32,265,078
セグメント利益又は損失(△)	1,154,257	861,359	70,198	△73,986	2,011,828	2,011,828

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。